

チリ

2020年11月5日
海外調査部・サンティアゴ事務所

2019年の実質GDP成長率は1.1%となった。10月上旬に始まった反政府デモの影響で国内情勢は不安定化し、通貨ペソは変動相場制を導入した1999年以降で最安値を記録した。加えて、下半期に予定されていた国際イベントが相次いで中止に追い込まれ、深刻な経済損失をもたらした。銅に依存するチリの輸出は、米中貿易摩擦の影響による中国からの需要減と銅の国際価格低下が響き7.6%減、輸入も国内景気の悪化から7.2%減で、貿易収支の黒字幅は縮小した。

■反政府デモの影響を受け景気低迷

2019年チリの実質GDP成長率は1.1%と前年の3.9%に比べ成長が鈍化した。需要項目別にみると、第1～3四半期までは好調な総固定資本形成（投資）と堅調な消費に支えられていたチリ経済だったが、10月初旬に地下鉄運賃引き上げをきっかけとして始まった反政府デモの影響で国内経済は停滞し、第4四半期のGDP成長率は前年同期比マイナス2.1%と主要鉱山での大規模ストライキがあった2017年第1四半期以来のマイナス成長となった。

■貿易は輸出入共に減少

2019年の貿易（通関ベース）は、輸出が前年比7.6%減の696億8,200万ドル、輸入が7.2%減の695億9,300万ドルで、貿易収支は8,900万ドルの黒字となった。

輸出を品目別にみると、銅は米中貿易摩擦による中国からの需要減と、国際価格の下落が影響し、前年比8.2%減の334億100万ドルとなった。農林水産物は果物の輸出が好調で、2.4%増の65億4,400万ドルとなった。特に好調だったのはサクランボで、中国の需要増を背景に44.8%増となり、果物の中では2018年まで首位だったブドウを、中銀の貿易統計上で確認可能な2003年以降初めて上回った。

工業品は、前年比8.3%減の250億5,300万ドルだった。ボトルワインは主要輸出先である中国（構成比16.2%）、米国（9.4%）、日本（8.8%）、英国（8.6%）向けが減少し、4.2%減となった。セルロース・製紙は主な輸出先の中国向けが減少したため22.6%の大幅減となった。

輸出を国・地域別にみると、アジア向けが54.9%を占め、国別では中国（構成比32.4%）、米国（13.6%）、日本（9.1%）の順だった。主要輸出国向けが減少する中、韓国と台湾向けは銅関連製品が伸び、それぞれ8.4%増、15.7%増となった。

輸入を品目別にみると、構成比の約9割を占める工業品は前年比7.8%減の623億3,300万ドルだった。消費財は、国内の需要減により自動車は24.6%減、携帯電話が12.3%減と目立ったが、医療品は前年に引き続いて増加し、2.6%増となった。資本財は4.7%減で、うち鉱業・建設用機械は10.8%増加し

表1 チリの主要品目別輸出入(通関ベース)

(単位:100万ドル、%)

	輸出(FOB)				輸入(CIF)			
	2018年		2019年		2018年		2019年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
農林水産物	6,390	6,544	9.4	2.4	1,311	1,307	1.9	△0.3
果物	5,672	5,877	8.4	3.6	217	199	0.3	△8.3
鉱産物	41,740	38,084	54.7	△8.8	6,067	5,953	8.6	△1.9
鉄・銅	37,309	34,063	48.9	△8.7	—	—	—	—
石炭・石油・天然ガス	—	—	—	—	5,523	5,458	7.8	△1.2
工業品	27,320	25,053	36.0	△8.3	67,626	62,333	89.6	△7.8
加工食品類、飲料・アルコール類・たばこ	12,511	12,237	17.6	△2.2	6,264	6,044	8.7	△3.5
繊維・衣類・革製品	645	554	0.8	△14.1	5,265	4,799	6.9	△8.8
木材・木製家具	2,613	2,352	3.4	△10.0	900	754	1.1	△16.2
セルロース・製紙	4,235	3,278	4.7	△22.6	1,215	1,142	1.6	△6.0
基礎化学製品・石油派生品・ゴム・プラスチック	3,607	3,427	4.9	△5.0	18,443	16,819	24.2	△8.8
鉄・鉄鋼、非鉄基礎産業	1,197	960	1.4	△19.8	2,494	2,370	3.4	△5.0
金属製品・機械・機器類、電気機器類、輸送機器	2,325	2,080	3.0	△10.5	31,031	28,522	41.0	△8.1
合計(その他含む)	75,452	69,682	100.0	△7.6	75,004	69,593	100.0	△7.2

[注] 輸出申告および輸入申告の数値を使用。

①輸出額には、港での購入品が含まれる。

②果実、鉱産物の輸出額は、一部推定値を含む。

[出所] チリ中央銀行資料から作成

た一方、トラックおよび商用車は22.2%減と大幅に減少した。

輸入を国・地域別にみると、米州が44.4%を占め、国別では中国(構成比23.8%)、米国(19.3%)、ブラジル(8.1%)の順だった。米国とブラジルは特に石油および歴青油、中国は携帯電話が減少し、いずれも金額は前

年比減となっている。

表2 チリの主要国・地域別輸出入(通関ベース)

(単位:100万ドル、%)

	輸出(FOB)				輸入(CIF)			
	2018年		2019年		2018年		2019年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
アジア	41,079	38,227	54.9	△6.9	26,212	24,269	34.9	△7.4
日本	7,016	6,367	9.1	△9.3	2,492	2,436	3.5	△2.2
中国	25,311	22,571	32.4	△10.8	17,556	16,555	23.8	△5.7
韓国	4,332	4,696	6.7	8.4	1,871	1,440	2.1	△23.0
インド	1,319	1,186	1.7	△10.1	982	915	1.3	△6.8
欧州	10,614	9,201	13.2	△13.3	12,102	11,794	16.9	△2.5
EU28	8,764	7,382	10.6	△15.8	11,121	10,830	15.6	△2.6
ドイツ	1,008	832	1.2	△17.5	2,956	2,762	4.0	△6.6
スペイン	1,680	1,250	1.8	△25.6	1,676	1,685	2.4	0.5
フランス	1,042	883	1.3	△15.3	1,406	1,457	2.1	3.6
米州	22,734	21,030	30.2	△7.5	33,773	30,930	44.4	△8.4
米国	10,365	9,494	13.6	△8.4	14,096	13,452	19.3	△4.6
メルコスール	4,878	4,340	6.2	△11.0	10,977	10,041	14.4	△8.5
ブラジル	3,391	3,157	4.5	△6.9	6,752	5,650	8.1	△16.3
アルゼンチン	796	600	0.9	△24.7	3,411	3,537	5.1	3.7
太平洋同盟	3,733	3,817	5.5	2.2	4,989	4,497	6.5	△9.9
メキシコ	1,293	1,354	1.9	4.8	2,414	2,054	3.0	△14.9
ペルー	1,718	1,819	2.6	5.9	1,166	1,187	1.7	1.8
合計(その他含む)	75,452	69,682	100.0	△7.6	75,003	69,593	100.0	△7.2

[注] 輸出申告および輸入申告の数値を使用。

①メルコスールには、ブラジル、アルゼンチン、パラグアイ、ウルグアイが含まれる。

②太平洋同盟には、メキシコ、コロンビア、ペルーが含まれる。

[出所] チリ中央銀行資料から作成

■CPTPP承認法案審議は先送り

チリの2019年の通商協定による往復貿易カバー率は95.0%に達した。8月にはインドネシアとのCEPA(包括的経済連携協定)が発効し、チリにとっては果物、野菜、海産物、プラスチック製品、木材製品などの輸出増が期待されている。

署名済みかつ未発効の二国間協定については、英国がEUを脱退するタイミングで発効となるFTAや、2020年8月にチリの上院を通過し、10月現在ブラジルでの国会審議完了待ちとなっているブラジルとのFTAがある。後者

については、財貨が中心となっていた経済補完協定(ACE35)の内容を補完するもので、電子商取引や国境を越えたサービス貿易などを含む24の章からなっている。

多国間協定では、チリ政府が早期批准へ向けて積極的な働き掛けを行ってきたCPTPPがあるが、同協定の承認法案についてもいまだに可決されていない。背景としては、反政府デモにより国内情勢が悪化したことなどを踏まえ、政府がCPTPPの承認法案可決を最優先取り組み事項から除外し、デモの抑制と中間・貧困所得層の救済に注力したことがある。今後の審議再開めどは立っておらず、国内の新型コロナウイルス感染拡大も相まって、同協定の発効はさらに難航することが予想される。

他にも交渉中案件としては、韓国とのFTA深化協定、EUとのFTAを含む連合協定の現代化があり、引き続きオープンな通商政策が進められている。

■対内直接投資額は前年比増

中銀によれば、2019年の対内直接投資額は、前年比96.1%増の119億2,800万ドルとなった。M&Aの調査を行っているランドマーク(Landmark)の発表によると、2019年のM&A案件総数は105件で、うち不動産関連が全体の23.8%を占める25件と最も多く、次いで金融サービスが15件、エネルギーが11件と続いている。

金額が公表されている案件で最も大きかったのは、米国のデルタ航空がラタム航空の株式20%を取得した案件で、投資額は19億4,100万ドルだった。水産業では中国のレジェンドホールディングス傘下のジョイバイオグループが、チリのアウストラリス・シーフードの株式99.84%を9億2,000万ドルで買収した。エネルギー分野では米国のアメリカン・タワーがイタリアのエンテルが所有する1,980基の電波塔を買収した案件があり、投資額は4億6,200万ドルだった。

日系企業では鉱業、人材派遣、データ解析等さまざまな業種において買収案件が続いた。

■ワインの対日輸出量で5年連続首位

2019年の日本・チリ間の貿易は輸出入ともに減少した。チリ側の統計によると、2019年の対日輸出は前年比9.3%減の63億6,700万ドル、輸入は2.2%減の24億3,600万ドルで、日本はチリにとって第3位の輸出先、第6位の輸入元だった。

主な対日輸出品は銅鉱で、53.6%のシェアを占める。他の上位品目ではトラウト、ウニ、太平洋サ

表3 チリのFTA発効・署名・交渉状況

(単位: %)

FTA	発効日	チリの貿易に占める構成比(2019年)			
		往復	輸出	輸入	
		発効済み	中国、FTA深化協定(2019年3月発効)	2006年10月1日	27.2
	米国	2004年1月1日	17.2	14.9	19.8
	EU28	2003年2月1日	14.0	11.9	16.4
	メルコスール〔経済補完協定(ACE35)〕	1996年10月1日	10.4	5.8	15.4
	日本(EPA)	2007年9月3日	6.1	8.7	3.1
	太平洋同盟、追加議定書	2016年5月1日	6.2	5.7	6.7
	韓国	2004年4月1日	4.3	6.4	2.0
	インド、部分到達協定、拡張協定(2017年5月発効)	1993年4月17日	1.5	1.6	1.4
	エクアドル〔経済補完協定(ACE65)〕	2010年1月25日	1.6	0.7	2.5
	カナダ、FTA深化協定(2019年2月発効)	1997年7月5日	1.2	1.4	1.1
	タイ	2015年11月5日	0.7	0.5	1.0
	ボリビア〔経済補完協定(ACE22)〕	1993年4月6日	0.3	0.5	0.2
	ベトナム	2014年1月1日	0.7	0.3	1.1
	EFTA	2004年12月1日	1.1	1.5	0.7
	中米5カ国	〔注〕	0.4	0.6	0.2
	トルコ	2011年3月1日	0.5	0.3	0.6
	オーストラリア	2009年3月6日	0.4	0.4	0.4
	P4(EPA)	2006年11月8日	0.2	0.2	0.3
	マレーシア	2012年2月25日	0.3	0.3	0.4
	パナマ	2008年3月7日	0.2	0.3	0.0
	香港	2014年10月9日	0.1	0.1	0.1
	ベネズエラ〔経済補完協定(ACE23)〕	1993年7月1日	0.0	0.1	0.0
	キューバ〔部分到達協定(ACE42)〕、追加議定書	2008年6月27日	0.0	0.1	0.0
	メキシコ〔FTA(ACE41)〕	1999年7月31日	2.4	1.9	3.0
	コロンビア	2009年5月8日	1.5	1.1	2.0
	ペルー	2009年3月1日	2.3	2.7	1.8
	ウルグアイ	2018年12月13日	0.2	0.2	0.2
	アルゼンチン	2019年5月1日	3.1	1.0	5.4
	インドネシア〔CEPA(包括的経済連携協定)〕	2019年8月10日	0.2	0.2	0.3
	合計 29協定(65カ国)	—	95.0	93.7	96.4
署名済み	英国	—	0.9	0.9	0.9
	ブラジル	—	6.5	4.5	8.7
	CPTPP	—	13.6	15.9	11.1
交渉中	EU、FTA現代化協定	—			
	韓国、FTA深化協定	—			

〔注〕構成比の算出には、輸出FOB価格と輸入CIF価格を使用。

- ①太平洋同盟には、メキシコ、コロンビア、ペルー、チリが含まれる。
- ②追加議定書は、既存の2国間FTAをベースとする広域FTA。
- ③中米5カ国には、コスタリカ(2002年2月14日発効)、エルサルバドル(2002年6月1日発効)、ホンジュラス(2008年7月19日発効)、グアテマラ(2010年3月23日発効)、ニカラグア(2012年10月19日発効)が含まれ、発効日は異なる。
- ④P4には、チリ、ニュージーランド、シンガポール、ブルネイが含まれる。
- ⑤キューバとは、2010年11月11日に追加議定書が発効した。

〔出所〕チリ国内法規およびチリ税関などから作成

表4 チリの主な対内直接投資案件 (2019年)

(単位: 100万ドル)

業種	企業名	国籍	時期	投資額	概要
航空	デルタ航空	米国	2019年12月	1,941	ラタム航空の株式20%を取得。
鉱業	住友グループ	日本	2019年4月	1,200	カナダのテック・リソーシズが所有するケブラダ・ブランカ銅鉱山の権益30%を取得。持分は住友金属鉱山が25%、住友商事が5%。
港湾管理業	DPワールド	アラブ 首長国連邦	2019年4月	499	プエルトス・イ・ロヒスティカの99.2%の株式を取得。
水産業	ジョイビオグループ	中国	2019年7月	920	オーストラリス・シーフードの株式99.84%を取得。
エネルギー	カーボン・フリー・テクノロジー	カナダ	2019年2月	33	グリナジーの太陽光発電プロジェクト4件を買収。
	レダス・エネルギー・カスナシヨナルス (REN)	ポルトガル	2019年10月	169	CGE (Compañía General de Electricidad) からトランスエメルを買収。
	アメリカン・タワー	米国	2019年12月	462	エンテルが所有する1,980の電波塔を買収。
人材派遣事業	アウトソーシング	日本	2019年5月	非公開	大手人材派遣サービスのグルポ・エクスプロの残りの株式34%を取得。持分は100%。
IT	データセクション	日本	2019年8月	非公開	店舗内カメラの画像解析ソリューションを提供するジャック・テクノロジーを子会社化。

[注] 業種別に表示。

[出所] 各社発表および報道などから作成

ケ (冷凍、フィレ) が前年比でそれぞれ7.8%増、37.1%増、16.7%増と好調だった。2019年4月1日にこれまで段階的に引き下げられていたチリ産ワインの日本への輸入関税が撤廃された。農業政策調査庁 (ODEPA) によると、2019年のワインの対日輸出量は4,322万リットルで前年比12.5%減少したが、日本側の輸入統計によると、輸入量では2015年から5年連続でチリが首位をキープしている。一方で、2019年2月に日欧EPAが発効し、EU加盟国産ワインの日本への輸入関税が撤廃されたため、チリにとってはフランスやイタリアなどの国々との日本ワイン市場をめぐる価格競争が激化することが予想される。

主な対日輸入品は乗用車およびその関連製品で、乗用車は国内の需要減により、軒並み減少した。一方で軽油、ディーゼル油や石油、歴青油などのエネルギー製品が好調で前年比でそれぞれ2.6倍、85.9%増だった。

表5 チリの対日主要品目別輸出入 (通関ベース)

(単位: 100万ドル、%)

	輸出 (FOB)					輸入 (CIF)			
	2018年		2019年			2018年		2019年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
銅鉱 (精銅を含む)	3,812	3,411	53.6	△10.5	乗用車 (1500cc超3000cc以下)	916	702	28.8	△23.3
太平洋サケ (冷凍、頭・はらわた抜き)	635	631	9.9	△0.7	軽油、ディーゼル油	199	521	21.4	162.3
モリブデン精鉱 (焼いたもの)	403	365	5.7	△9.3	タイヤ (建設、産業車両用)	109	124	5.1	13.2
トラウト (冷凍、フィレ)	198	213	3.3	7.8	シャシー (トラック用、有効積載量2トン超)	81	73	3.0	△9.2
木材チップ (ユーカリ・グロビュラス)	184	154	2.4	△16.3	乗用車 (1000cc超1500cc以下)	92	62	2.6	△32.0
リチウムの炭酸塩 (15ミクロン以下)	—	108	1.7	全増	石油および歴青油	28	51	2.1	85.9
リチウムの炭酸塩	212	104	1.6	△50.7	フロントエンド型ショベルローダー (上部構造が360度回転するもの)	56	48	2.0	△14.7
太平洋サケ (冷凍、フィレ)	80	93	1.5	16.7	硫酸および発煙硫酸	35	45	1.8	27.6
ウニ (冷凍)	61	84	1.3	37.1	貨物自動車 (有効積載量2トン超)	40	35	1.4	△11.6
豚肉 (冷凍、骨なし)	78	78	1.2	△0.7	鉄・非合金鋼のフラットロール製品 (厚さ3mm未満)	35	30	1.2	△13.9
木材 (松、針葉樹)	71	75	1.2	5.2	乗用車 (3000cc超)	50	26	1.1	△48.9
木材チップ (ユーカリ・ニテンシ)	62	63	1.0	1.8	フロントエンド型ショベルローダー	22	24	1.0	10.1
化学木材パルプ (さらしたものの、針葉樹)	76	56	0.9	△26.5	魚の油脂およびその分別物 (肝油を除く)	24	22	0.9	△11.9
大西洋サケ (冷凍、フィレ)	56	49	0.8	△11.7	鉄鋼製のストーブ (液体燃料用のもの)	18	21	0.8	17.1
マス (冷凍、頭・はらわた抜き)	41	49	0.8	20.7	その他の合金鋼フラットロール製品 (幅が600mm以上のもの)	13	18	0.8	36.6
合計 (その他含む)	7,016	6,367	100.0	△9.3	合計 (その他含む)	2,492	2,436	100.0	△2.2

[出所] チリ中央銀行資料から作成

主要経済指標

	2017年	2018年	2019年
①人口：1,911万人（2019年）			
②面積：75万6,221km ²			
③1人当たりGDP：14,896米ドル（2019年）			
④実質GDP成長率（%）	1.2	3.9	1.1
⑤消費者物価上昇率（%）（12月）	2.3	2.6	3.0
⑥失業率（%）（10～12月）	6.4	6.7	7.0
⑦貿易収支（100万米ドル）	7,351	4,645	4,165
⑧経常収支（100万米ドル）	△6,445	△10,601	△10,933
⑨外貨準備高（ネット）（100万米ドル）	38,971	39,849	40,643
⑩対外債務残高（グロス）（100万米ドル）	180,449	184,548	198,104
⑪為替レート（1米ドルにつき、チリペソ、期中平均）	648.83	641.28	702.90

〔注〕①：6月9日時点の推定値、④：2018年は暫定値、2019年は速報値、⑤：2017年、2018年は2013年=100とした場合の値、2019年は2018年=100とした場合の値、⑥：推計値、⑦：国際収支ベース（財のみ）、輸入はFOBゆえ表1、2と数値が異なる

〔出所〕①⑤⑥：チリ統計局（INE）、②：チリ国会図書館データから算出、③：世界銀行、⑨⑪：IMF、④⑦⑧⑩：チリ中央銀行

（お問い合わせ先）

海外調査部 米州課

ORB-latin@jetro.go.jp